

中小企業動向トピックス

中小製造業の設備投資実績は2年連続で減少

～2021年度の設備投資はさらに減少する見通し～

「第124回中小製造業設備投資動向調査」結果概要
〔2020年度実績、2021年度当初計画〕

当公庫総合研究所では、2021年4月に「第124回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2020年度の国内設備投資は、2019年度実績に比べて11.5%減少しました。2年連続の減少です。

2021年度の国内設備投資計画額は、2020年度実績に比べて6.8%減少する見込みです。新型コロナウイルスの感染症の影響で中小企業の景況は厳しい状況が続き、中小製造業の設備投資も低い水準となっています。

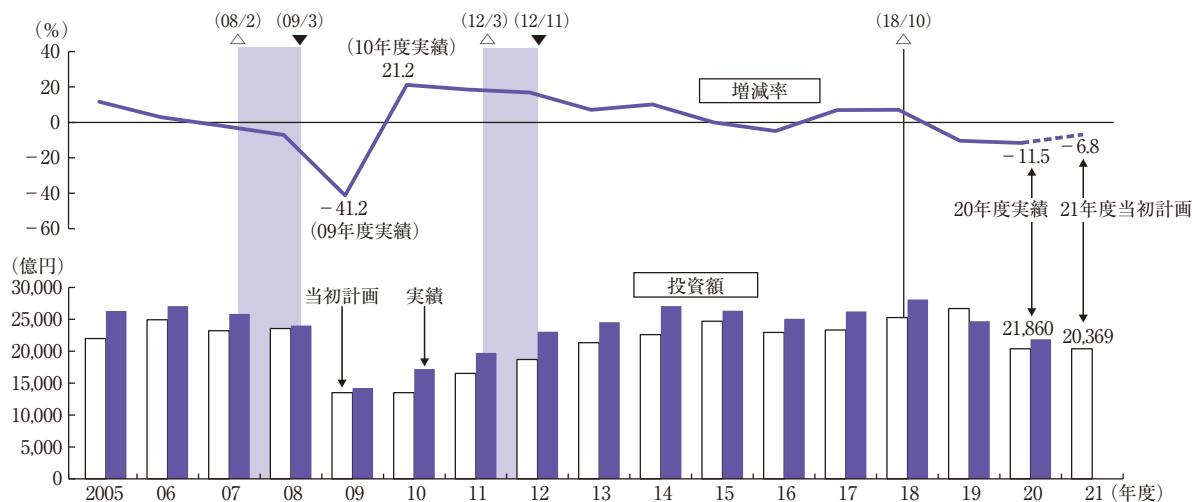
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業52,163社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数は9,186社、回答率30.6%でした。

2020年度の国内設備投資は減少、2021年度はさらに減少する見通し

2020年度の国内設備投資額は2兆1,860億円と、2019年度実績に比べて11.5%減少しました（図-1）。2年連続の減少です。2019年度は米中貿易摩擦の影響による海外経済の減速や消費税率の引き上げなどの影響がありました。それらの影響が解消されないまま、2020年度に入り新型コロナウイルスの感染が拡大したことで、中小製造業の景況は低い水準が続き、2年連続の減少へとつながりました。

2021年度当初計画額は2兆369億円と、2020年度実績に比べて6.8%減少しました。前年の同時期に策定された2020年度当初計画比でも0.1%減少しており、当初計画額の水準としては、前回の景気後退期である2012年度以来の低さとなりました。2021年度に入ってから、新型コロナウイルスの感染状況は予断を許しません。先行き不透明感があるなか、慎重な当初計画となりました。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移（前年度実績比）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」（以下同じ）。

（注）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、直近の谷は設定されていないため、2018年10月以降にシャドーはかけていない（図-3も同じ）。

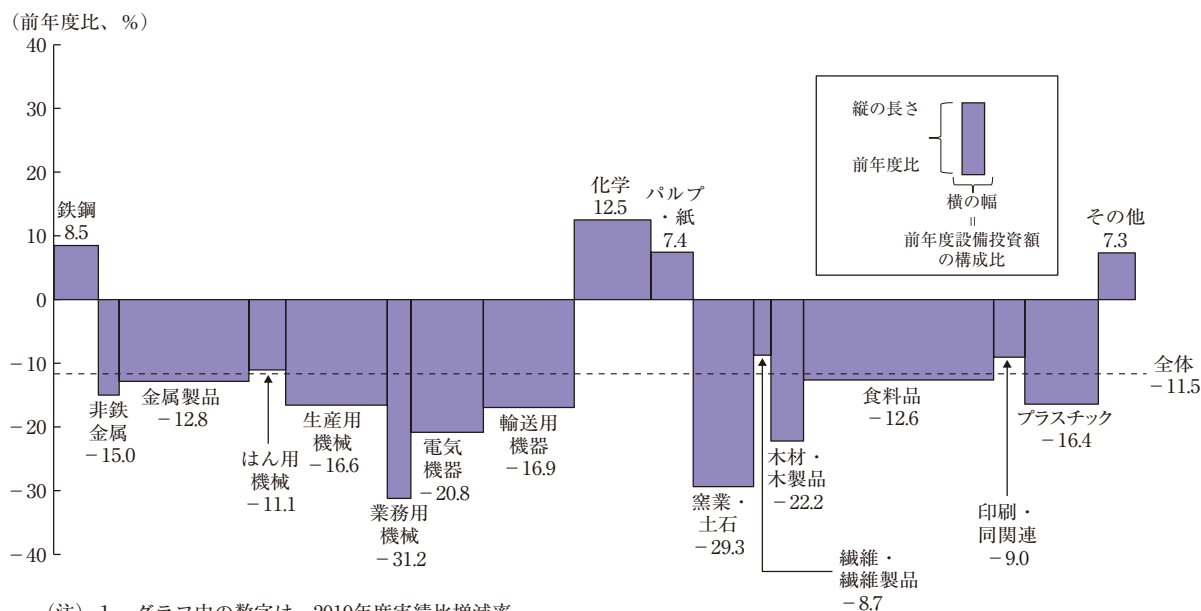
2020年度の投資額は全17業種中13業種で減少、2021年度は12業種で減少

業種別に増減率をみると、2020年度実績は2019年度実績に比べて、全17業種中13業種で減少しました（図-2）。「業務用機械」（-31.2%）、「電気機器」（-20.8%）などの機械関連業種や、「プラスチック」（-16.4%）、「非鉄金属」（-15.0%）などの素材関連業種で減少が目立ちます。これらの業種は外需比率が高く、新型コロナウイルス感染症の影響で世界的に生産活動が停滞したことが、投資意欲を押し下げました。ほかにも、「食料品」（-12.6%）や「窯業・土石」（-29.3%）など内需関連業種でも大半が減少しました。緊急事態宣言が発出されるなど消費活動が低調であった影響と考えられます。

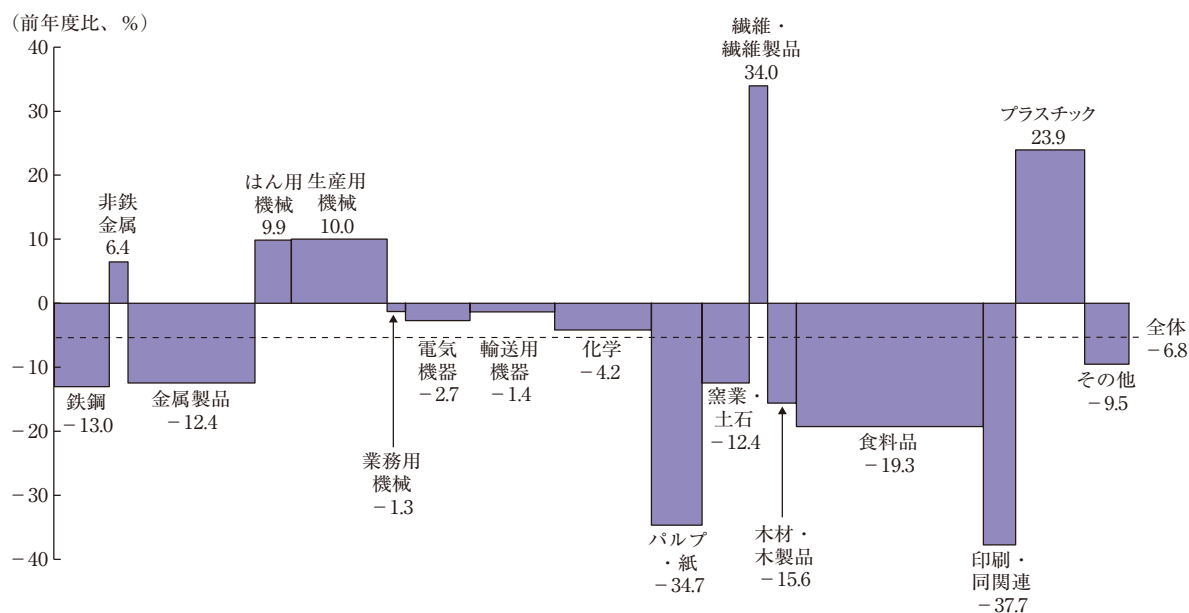
2021年度当初計画は、2020年度実績に比べて12業種で減少しています。このうち、「印刷・同関連」（-37.7%）、「パルプ・紙」（-34.7%）、「食料品」（-19.3%）、「鉄鋼」（-13.0%）をはじめ、7業種で減少率が2桁となっています。内需向け、外需向けを問わず、慎重なスタンスに変わりはありません。

図-2 業種別増減率および構成比

(1) 2020年度実績



(2) 2021年度当初計画

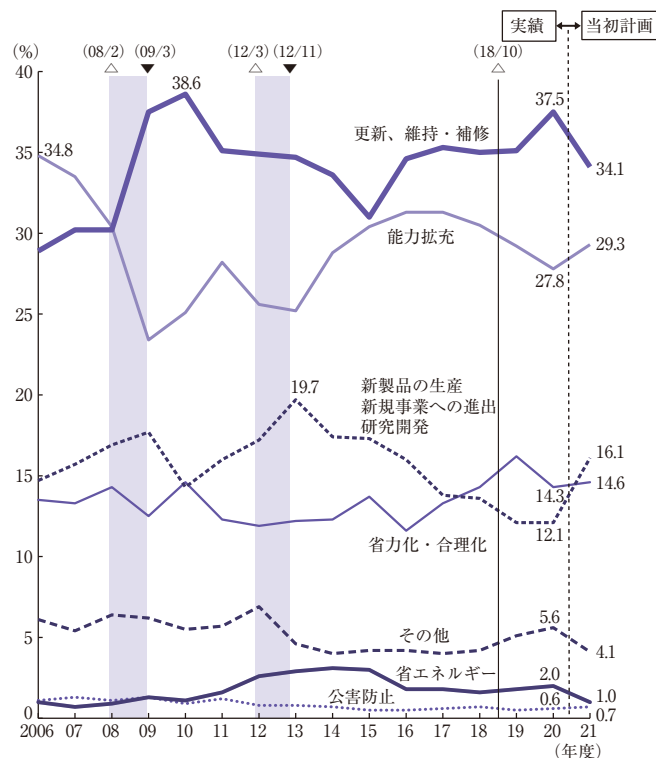


2021年度は「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」が上昇する見込み

設備投資の目的別構成比をみると、2020年度実績では、「更新、維持・補修」(37.5%)が1番高く、次いで「能力拡充」(27.8%)、「省力化・合理化」(14.3%)の順となりました(図-3)。「能力拡充」は、2018年度から3年連続の低下です。厳しい業況が続くなか、生産能力を拡充するほどの受注が見込めないという現状の表れでしょう。

続いて、2021年度当初計画をみると、2020年度実績から「更新、維持・補修」(34.1%)は低下する一方で、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(16.1%)は上昇しています。現状の事業では先が見通せず、既存事業に関する設備の更新等をするよりも、ウィズコロナ時代に合わせた新事業で商機を得たいという企業が増えているのでしょう。

図-3 投資目的別構成比の推移



2020年度、2021年度ともに「機械・装置」の構成比が最も高い

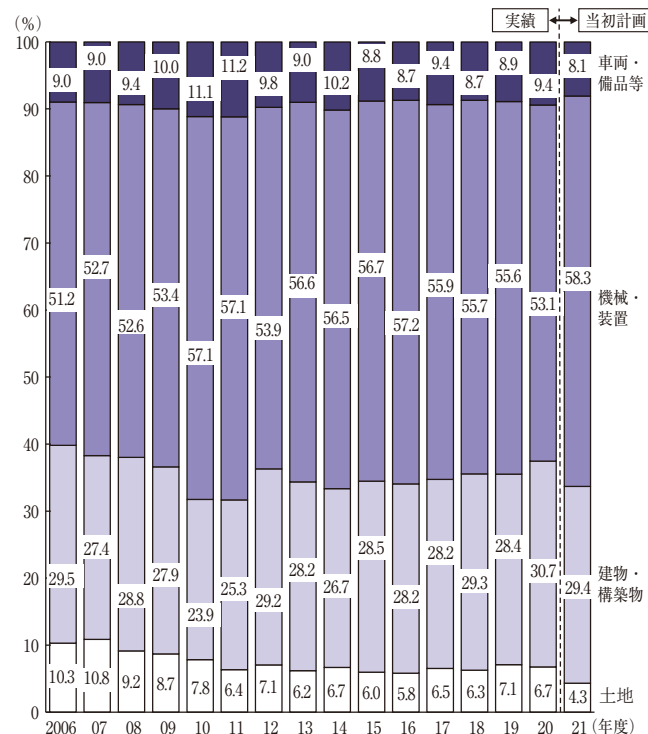
2020年度実績の投資内容の内訳をみると、「機械・装置」の構成比が53.1%と最も高く、次いで「建物・構築物」(30.7%)となりました(表)。2021年度当初計画では、「機械・装置」の構成比が58.3%と2020年度実績から上昇しています。

表 設備投資の内容

(単位: 億円, %)

	2020年度実績			2021年度当初計画		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
土地	1,475	6.7	-15.9	880	4.3	-40.3
建物・構築物	6,713	30.7	-4.4	5,981	29.4	-10.9
機械・装置	11,614	53.1	-15.4	11,866	58.3	2.2
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,057	9.4	-6.5	1,642	8.1	-20.2
合計	21,860	100.0	-11.5	20,369	100.0	-6.8

(参考) 内容別構成比の推移

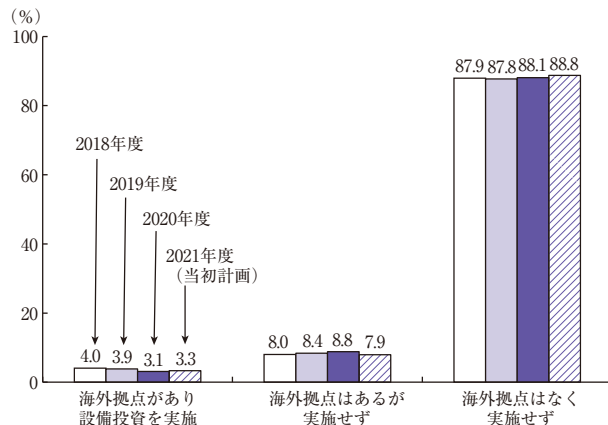


2020 年度実績では「海外拠点があり設備投資を実施」の割合が低下

2020 年度における海外投資の状況をみると、「海外拠点があり設備投資を実施」の割合が 3.1%と、2019 年度実績（3.9%）から減少しました（図-4）。一方、「海外拠点はあがるが実施せず」は 8.8%と、2019 年度実績（8.4%）から増加しています。

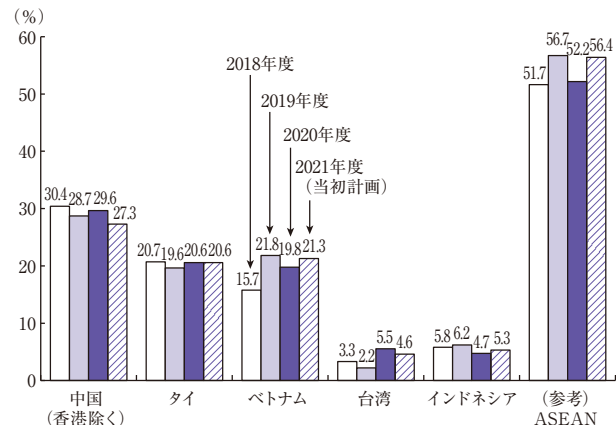
国・地域別に実施割合をみると、2020 年度実績では中国（29.6%）が最も高く、タイ（20.6%）、ベトナム（19.8%）の順となりました（図-5）。2019 年度実績と比較すると、中国やタイなどが増加する一方、ベトナムやインドネシアなどは低下しています。各国の新型コロナウイルスの感染状況や、ウィズコロナにおける経済政策に影響を受けているようです。

図-4 海外拠点の有無と設備投資の実施割合



- (注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。
2 有効回答数は、2018年度は7,188社、2019年度は6,132社、2020年度は6,476社、2021年度（当初計画）は6,935社。

図-5 国・地域別にみた設備投資実施状況



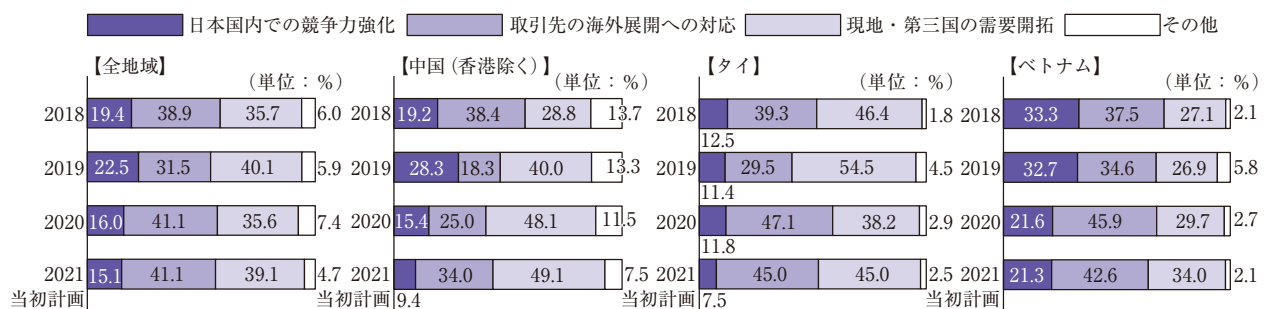
- (注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
2 ASEAN はタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

「取引先の海外展開への対応」の割合が高い

2020 年度における海外投資の目的別構成比をみると、全地域では、「取引先の海外展開への対応」が 41.1%と、2 年ぶりに最も高くなりました（図-6）。国別にみると、中国では「現地・第三国の需要開拓」が、タイやベトナムでは「取引先の海外展開への対応」が最も高い割合となっています。

2021 年度計画をみると、全地域では「現地・第三国の需要開拓」の割合が 2020 年度実績に比べて若干増加しています。アフターコロナを見据え、現地需要の回復に期待をにかけている様子がうかがえます。（藤原 新平）

図-6 国・地域別にみた設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～